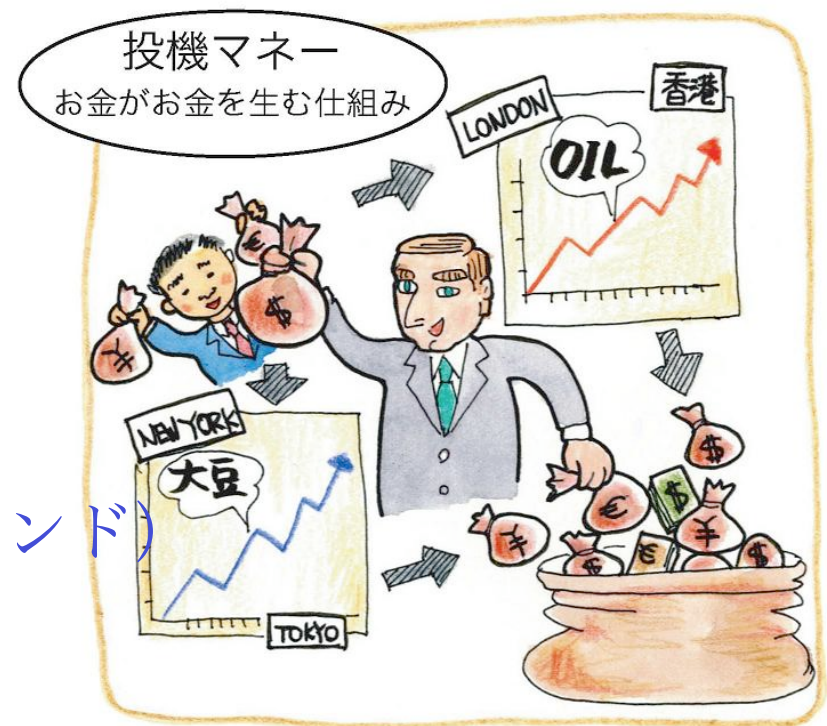


投機マネーと食料価格

今、必要な取り組みは何か？

Money speculation
a mechanism where money makes money



お話：田中徹二（オルタモンド）

2008年7月31日

■2007年世界の穀物生産量最高に（2007年8月）

日経新聞〇七年八月三日

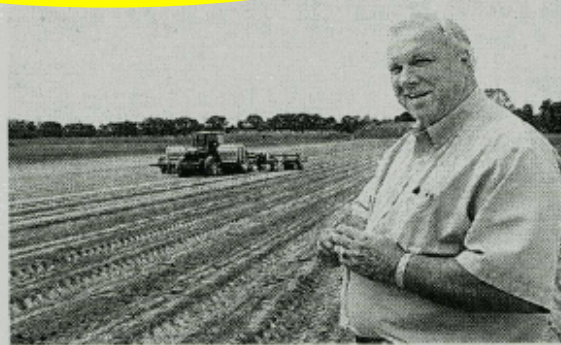
世界の穀物生産 最高に

今年5.3%増 21億ト超 FAO予測

2007年の世界の
粗粒穀物生産量
単位億トン。カッ
コ内は前年比増
減率、%、▲は減

北 米	3.648(20.0)
中 南 米	1.277(19.5)
欧 州	2.135(▲3.0)
ア ジ ア	2.564(4.5)
アフリカ	1.004(▲2.9)
世 界	10.757(8.3)

(注) F A O推計。粗粒穀物の約7割(世界平均)はトウモロコシ



バイオ燃料向けの需要拡大で綿花からトウモロコシへ転作を進める米農家(ミシシッピ州)＝AP

食糧や
燃料向け
各国、
争奪激

【ミラノ＝市村孝二】二〇〇七年の世界の穀物生産量はバイオ燃料向けの価格高騰を背景に過去最高になる見通しだ。国連食糧農業機関(F A O)は世界の三割増の二十一億二千百万トになると予測。米州を中心に生産拡大が加速する。気候変動の影響でアフリカの作柄は悪化する。燃料、食糧の両面で世界の穀物

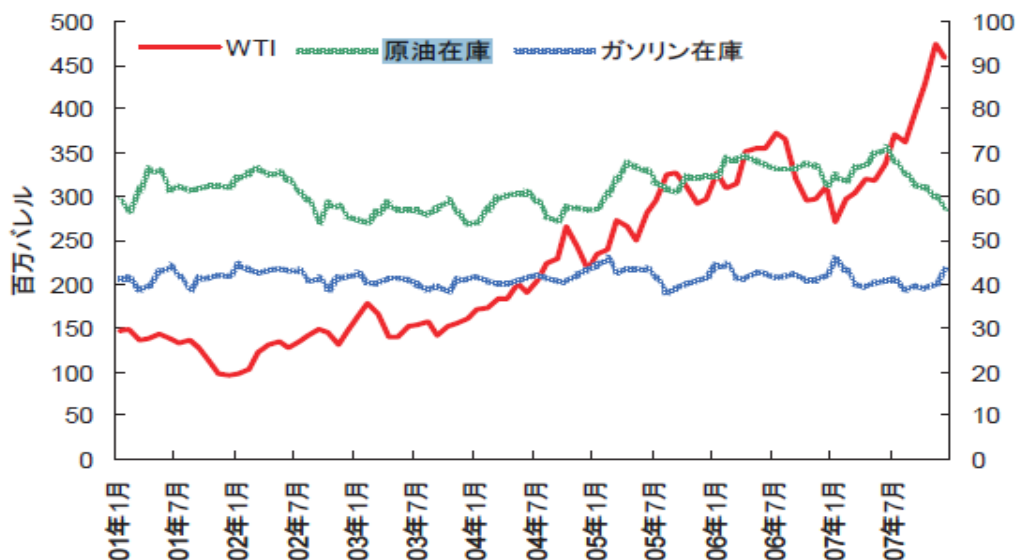
F A Oは穀物生産量の予測を四月時点の前年比四・三割増、五月の四・八割増から上方修正した。前年比増減率は〇六年の二・七割減から一転して五割超増へと跳ね上がった。

ブラジル台頭

F A Oは穀物をトウモロコシが約七割を占める「粗粒穀物」、小麦、コメに大別している。最新

■米国の原油、ガソリンの在庫の推移

【第 111-2-1】 米国の原油・ガソリンの在庫の推移



(出所) 米国エネルギー情報局ホームページを元に日本エネルギー経済研究所作成

(注) 原油在庫は戦略備蓄を除く。ガソリン在庫は基材油含む。

[ニューヨーク 16日
ロイター] 米エネルギー
省エネルギー情報局 (E I
A) が16日発表した週間
石油在庫統計 (7月11日
までの週) によると、輸入
の増加や燃料需要の低迷を
背景に、原油在庫が予想外
に増加した。

エネルギー白書 2008より

■サブプライム問題世界大に (07年8月)

世界に影響飛び火

07 8/11

サブプライム問題

米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題の影響が欧州やアジアなど海外に飛び火している。同ローンの焦げ付き

実態把握難航も

金融機関の損失
大半は限定的か

増加で関連金融商品に投資していたファンドや金融機関が相次いで損失を被っている。大半の金融機関の損失額は小幅にとどまるとみられるが、サブプライム投資は世界的に広がっていただけに、実態判明に時間がかかる可能性がある。(1面参照)

▼中国銀行も損失 金融報「は八日付で、中国銀行が(サブプライム関連の)証券化商品に決算(連報)で、米資産数十億ドル投資しており、担保証券(ABS)投資に関連し一億三千七百万円(約二百二十億円)の価値減を計上。泰州投資銀最大手マッコーリー銀行傘下の投資ファンドは資産価値が二五%下がったという。

発火点である米国では六月に大手証券ベア・スターンズの傘下ファンドの破綻が明らかになって以降、すでに十社近くが閉鎖や資産売却に追い込まれた。

影響はアジアにも広がっている。中国紙「国際

シンガポールの大手商業銀行は今週に入り、相次いでサブプライムの証券化商品への投資状況を公表。最大手DBSの投

資額は約二億八千万円(約二百二十億円)、ユナイテッド・オーバーシーズ銀行(UOB)は約九千万ドルで、いずれも総資産に占める割合が〇・四%以下と小さい。

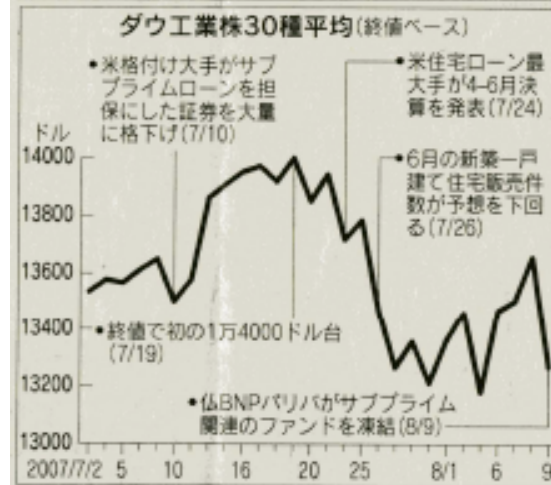
▼当局、依然調査中 ただ依然、投資実態を公表しない金融機関は多い。十日付独フランクフルター・アルゲマイネ紙は、ドイツ連邦金融監督

庁(BaFin)が独東部の州立銀行「ザクセンLB」の実態調査に乗り出したと報じた。両当事者ともコメントを控えて

混乱な

サブプライム問題に端を発した金融市場の動揺が続いている。なぜ不安が広がっているのか。

Q そもそもその発端は何か。



A 米国で表面化したサブプライムローンの焦げ付きだ。返済能力の低い中低所得者が多く借りているが、米住宅ブームが終わった昨年ごろから返済に行き詰まる人が増えた。それまでは金利が上昇しても、値上がりした住宅を担保にローンを借り増すなどの手に対応できたが、住宅価格の下落でそれができなくなった。融資を回収できない住宅ローン会社の破綻が



10日、中国湖南省の証券会社で株式相場をチェックする個人投資家—ロイター

投機マネーが流入



NY原油90ドル台

71%↑

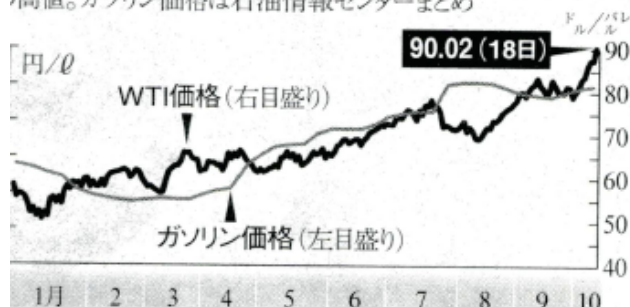
金融市場の混

中東情勢

19日のニューヨーク原油先物市場の時間外取引で、国際的な指標であるテキサス産軽質油(WTI)の価格が一時1バレル90・07ドルの史上最高値を記録し、前日に続いて90ドルを突破した。1バレル80ドルをつけてからわずか1か月余り。連日の90ドル突破で、1バレル100ドル時代の到来も現実味を帯びてきた。歯止めのかからない原油高が第3次オイルショックに発展する危険性はないのか。原油価格が急上昇している要因と今後の影響を探った。

(豊田千秋、ワシントン 山本正実、関連記事2面)

2007年の米テキサス産軽質油(WTI)価格と日本全国のレギュラーガソリン平均店頭価格の推移
WTI価格は終値ベース。18日は時間外取引の取引中
の高値。ガソリン価格は石油情報センターまとめ



原油価格の過去最高値を更新した18日のニューヨーク商業取引所 (A P)

8月のWTI価格が1バレル80ドルを初めて突破したのは9月12日。1か月余りで10ドル上昇した。70から80ドル上がるのに約1年5か月、上がったのと比べ、上昇ペースは異常に早い。
背景には、ヘッジファンドなどの投機筋が、米国の

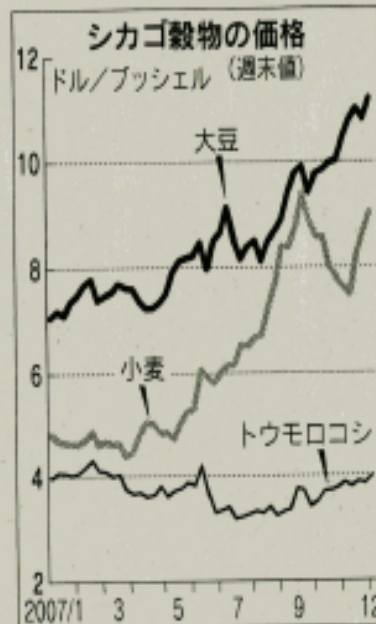
■金融商品化した商品市場へのマネーの流入

(2007年12月)

日経新聞

シカゴ穀物 全面高

輸出やエネルギー需要拡大で



大豆や小麦など穀物の国際価格が再び騰勢を強め、軒並み記録的を付けている。ドル安を背景に欧州諸国や中国が積極的に米国産を求めているためだ。米国が一段とバイオエネルギーの使用量を増やすようになったことも、フアンドなど投機筋の買い意欲を刺激した。

指標となるシカゴ商品取引所の期近価格は大豆が一時一・一九七五ドル（先週末終値）と一九七三年七月以来三十四年ぶりに九・〇三五〇ドルと二カ月ぶりに九・九ドルに寄せた。トウモロコシも三・九九五〇ドルと四・九ドルの大豆に迫った。

ドル安を背景に、国産の輸出の拡大。大豆は今年輸出量が増加し、約千八百二十万トンに達した。小麦は約二千八百万トン、トウモロコシは約三千五百万トンと増加している。中国は不作だを米国などから買入るなど、天候不順で小

国際商品、来年も波乱？

マーケット 潮流・底流

米国の信用力の低下は、住宅融資（サブプライムローン）問題が急浮上し、原油や金の高騰に拍車をかけた。足元は過熱相場は一服してきたが、高値のままだ。金融商品化した商品市場へマネーが向かう流れに来年も変化はなさそうだが、国際商品は今年以上の波乱となる可能性もある。

主要な国際商品のこの一年の値動きを振り返ると、年初を大幅に上回って年末を迎えそう。サブプライム問題をきっかけにしたペーパー資産から実物資産への回帰、ドル安の加速、インフレへの懸念などが商品

への投資を推し進めた。ボラティリティ（価格変動の幅）の高いものを求める投資家が商品市場に沿って運用するインデックスファンドの規模だけにとっても「今年は一兆円増の十兆円になり、来年はさらに三兆円増える見通し」（住友商事）という。

主要商品の1年の値動き（通常取引時間中）

品目	始値	高値	先週末
原油(ドル/バレル)	58.32	98.70(11月)	88.28
金(ドル/トロオンス)	627.1	842.8(11月)	794.4
銅(ドル/トン)	6,072	8,369(5月)	6,880
小麦(ドル/ブッシェル)	4.76	9.61(9月)	9.0350
トウモロコシ(ドル/ブッシェル)	3.70	4.32(2月)	3.9950
CRB指数(67年=100)	298.5	355.6(11月)	342.9

ドル安進行ならぬ

様々な商品が需給ファンタメンタルズ（基礎的条件）からすると法外とも見える高値に噴き上げたのは、金融商品化した結果である。例えばトウモロコシ。今年

は米国で二〇%もの空前の作付け増となり、二〇〇七年一〇八穀物年度（〇七年九月一〇八年八月）の期末在庫率は一五%に落ち込む見通しだ。「一五%の在庫率なら価格は一・二二〜一・二五

■食料危機：FAOからの緊急呼びかけ（07年12月）

FAO :: Newsroom :: News stories :: 2007 :: FAO calls for urgen...



FAO Newsroom

Food and Agriculture Organization of the United Nations
helping to build a world without hunger

Google Custom Search

Search

Newsroom departments regional offices

العربية 中文 français italiano español русский



Newsroom

News stories

- 2008
- 2007
- 2006
- 2005
- 2004
- 2003
- 2002

Focus on the issues

FAO in the field

Audio

Video

Webcasting

Photography

Media contacts

Tools for journalists

FAO calls for urgent steps to protect the poor from soaring food prices

Action needed to improve access to inputs to boost local food production in most affected countries

17 December 2007, Rome – FAO is urging governments and the international community to implement immediate measures in support of poor countries hit hard by dramatic food price increases.

Currently 37 countries worldwide are facing food crises due to conflict and disasters. In addition, food security is being adversely affected by unprecedented price hikes for basic food, driven by historically low food stocks, droughts and floods linked to climate change, high oil prices and growing demand for bio-fuels. High international cereal prices have already sparked food riots in several countries.

In its November issue of *Food Outlook*, FAO estimated that the total cost of imported foodstuffs for Low Income Food Deficit Countries (LIFDCs) in 2007 would be some 25 percent higher than the previous year, surpassing US\$ 107 billion.

“Urgent and new steps are needed to prevent the negative impacts of rising food prices from further escalating and to quickly boost crop production in the most affected countries,” said FAO Director-General Jacques Diouf at a press conference at the Organization’s Rome headquarters.

“Without support for poor farmers and their families in the hardest-hit countries, they will not be able to cope. Assisting poor vulnerable households in rural areas in the short term and enabling them to produce more food would be an essential tool to protect them against hunger and undernourishment.”

Contact:

✉ Erwin Northoff
Media Relations, FAO
erwin.northoff@fao.org
(+39) 06 570 53105
(+39) 348 252 3616



Vouchers to buy seeds, fertiliser and pesticides could help poor farmers to increase food production.

Related links

- 37 countries in crisis
- High cereal prices are hurting vulnerable populations
- Crop prospects and food situation
- Food Outlook

e-mail this article

send

37カ国が穀物価格の高騰や戦争・災害などによる食料

危機を迎えており、数カ国で食料暴動が起きると警告

■このまま推移すると

80年代のIMF暴動的事態に？

- 多くの途上国が借金（債務）国家となった80年代

IMFが管理：構造調整プログラムの強制

⇒ネオリベラルな政策（民営化、自由化、社会保障の切捨て...）

⇒貧困者への食料・燃料支援打ち切り

※一次産品の歴史的低価格と途上国の苦難

■2008年に入り、さらに商品価格高騰

◆原油初の100ドル台に（1月2日）

◆穀物相場の過去最高値（トウモロコシ、大豆）

⇒「1990年代までは国際商品市場は限られたプロの世界」

⇒そこに株式や通貨のプロ（ファンド）が参入し、「株式、金利から原油、大豆まで市場の壁は消えて、投資家は資金をよりもうかる分野に瞬時に移す」

⇒「サブプライムローン関連の金融商品の価格下落や金融機関の経営」不振（&株やドルの下落）により投資家が資金を金融市場から商品市場へ移行させた

（日本経済新聞 1月5日）

■投機資金と穀物バブル

社説 根が深い食糧危機、国際協調で対応急げ（抜粋）

- コメや小麦、トウモロコシ、大豆など主要穀物の価格の暴騰は、異常事態。シカゴ商品先物市場の価格推移をみると、いずれの品目も3年前の約3倍に上昇。
- ハイチでは暴動が広がり、多くの死傷者。タイの農村ではコメ泥棒が横行し、農家が自警団を組織。
- 世界銀行のゼーリック総裁は国連を通じて5億ドル規模の食糧支給を提案し、これを受けてブッシュ米大統領は2億ドルの援助を表明。
- ただ、こうした途上国への支援は対症療法にすぎない。
- 投機資金の穀物市場への流入も無視できない。米国の金融不安が引き金となり証券などからシフトした資金が原油などと同様に穀物相場も押し上げた。現在の価格水準は「穀物バブル」とも呼べる金融要因で3～4割かさ上げされているという。

（日本経済新聞2008年4月21日）

■穀物・原油高騰への必要な対策

●短期的取り組み

- ・食料危機等への緊急(現物、現金)支援
- ・穀物でのバイオ燃料推進の中止
- ・投機マネーの規制・先物市場の規制による抜本的価格低下誘導

●中長期的取り組み

- ・農業生産の構造改革(小規模農業再生を軸に)
- ・世界貿易の抜本的改革
- ・地球温暖化対策
- ・資源枯渇対策

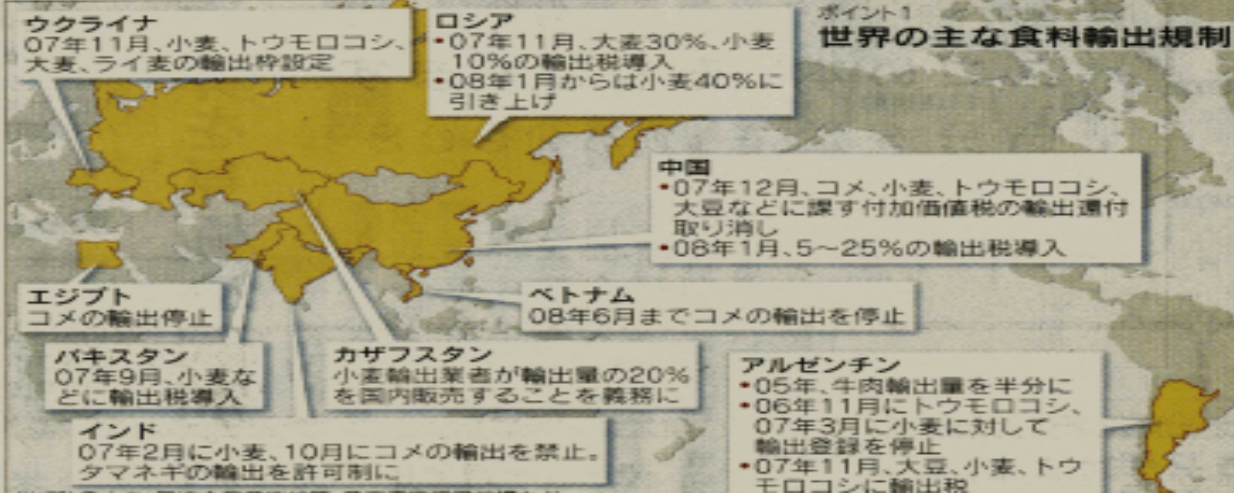
⇒短期と中期対策がごっちゃに論じられる傾向

⇒穀物と原油ほかを別に論ずる傾向

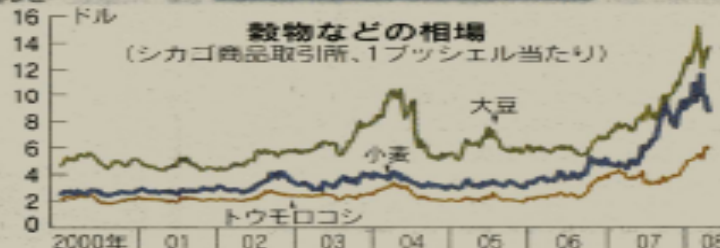
■穀物への輸出規制拡大（08年4月）

穀物など輸出規制 広がる

激化する食料争奪戦



エジプトではパンの奪い合いで死者も出た＝AP



アルゼンチンの農民は輸出規制に反対して封鎖した道路にオレンジをぶちまけた＝ロイター

ポイント2 各国・地域の輸入振興策

- EU 08年1月から穀物の輸入関税を停止
 - 韓国 08年1月から小麦、トウモロコシ、大豆の輸入関税下げ
 - オーストラリア 07年11月に飼料穀物の輸入を許可
 - モンゴル 08年1月から小麦などの輸入付加価値税を撤廃
 - トルコ 07年12月から小麦、大麦、トウモロコシの輸入関税下げ
 - メキシコ 08年1月からトウモロコシと豆の輸入関税下げ
 - コートジボワール、ブルキナファソ コメ、牛乳などの輸入関税停止
- (出所)農産産業振興機構など

■世界で広がる食料危機（08年5月）

ケニア 肥料高が打撃

◆エジプト 暴動で



FPの配給を受ける避難民たち。配給は2週間に1回。多くは農民だ。ケニア西部エルドレト、古谷亨す

空腹が世界乱す

食糧暴発 上

ケニア・ナイロビ。

泥塵やトタン張りの粗末な家がぎっしりと並ぶ。狭くぬかるんだ路地が入り組む、迷路のようなキベラ・スラム。80万人が住む。

日雇い労働で暮らすアイエコさん(37)は、次女タナさん(10)が通う小学校の春休みが間もなく終わるのを待ち望んでいる。小学校では月曜から金曜まで、世界食糧計画(WFP)の支援で朝食と昼食が支給されるからだ。

子の給食頼り

主食ウガリの材料であるトウモロコシ粉はいま、1キログラム32ケニア幣(約54円)。1年前は20幣だった。朝食はもともとミルクティーだけ。昼・夕食用に週5キログラム買っていたの

■穀物高騰の要因：インデックスファンド①

高騰スパイラル

投機マネー 不作 需要増

なぜ、世界的に食糧が高騰しているのか。穀物の主要輸出国が干ばつや台風に見舞われ、需給バランスが崩れたことが大きい。そこに投機資金が流れ込み、農産物を原料とするバイオ燃料の生産も増えるなど、いくつもの要因が絡み合う。新興国の経済成長で、食糧需要は確実に膨らんでいる。今後、問題はより深刻になっていくかもしれない。

(斎藤徳彦、小山田研慈、シドニー＝杉井昭仁)



中

「インデックスファンドの主力とされる「インデックスファンド」が増えている。

インデックスファンドとは、金融情報大手タウ・ジョーンスや格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)などが公表する商品市況指数(インデックス)に連動して運用される、資金の総称を指す。運用資産規模は計約16兆円とされ、2年間でほぼ倍増した。うち約2割が穀物市場で使われている。

株から穀物へ加速

■穀物高騰の要因：インデックスファンド②

世界の主要穀物価格は、シカゴ商品取引所の先物市場で決まる。4月22日時点の先物買いのうち、小麦41%、ソウモロコシ22%、大豆24%を、ファンドマネーの主力とされる「インデックスファンド」が保有する。

インデックスファンドとは、金融情報大手ダウ・ジョーンズや格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）などが公表する商品市況指数（インデックス）に連動して運用される、資金の総称を指す。運用資産規模は計約16兆円とされ、2年間では倍増した。うち約2割が穀物市場に投じられている。

その一つ、米債券運用大手ピムコが商品インデックスに連動させるファンドは、約1・6兆円を運用する。多くは個人投資家の力ネだ。株式市場などと相関関係が薄いことが、株価の下落局面では魅力になっている。

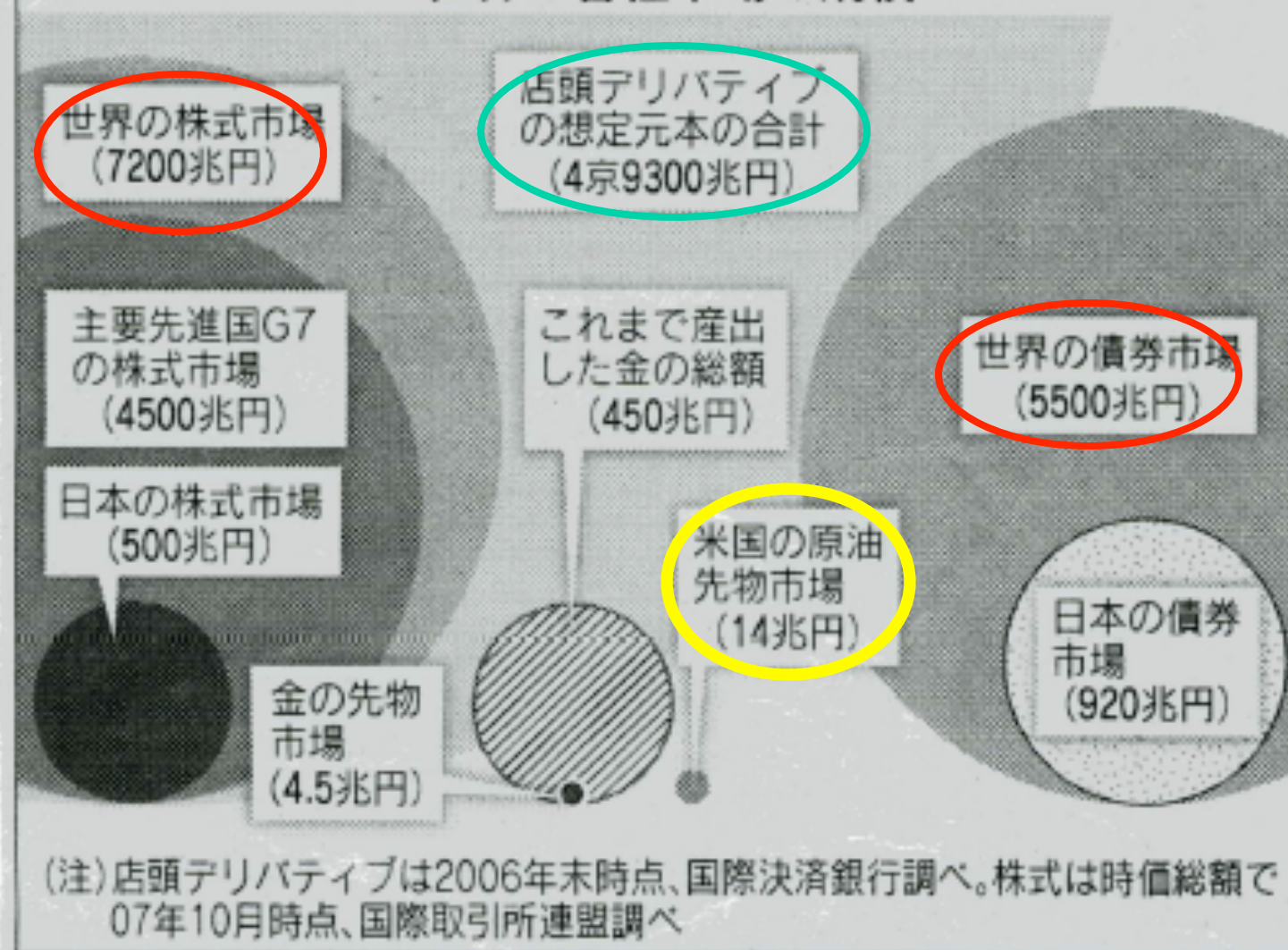
朝日新聞 5月5日

■世界の各種市場の規模

日経新聞「世界の株式市場規模」の調査によると、世界の株式市場規模は、2006年末時点で、約7200兆円に達した。これは、世界のGDPの約1.5倍に相当する。また、世界の債券市場規模は、約5500兆円に達した。これは、世界のGDPの約1.2倍に相当する。また、世界の原油先物市場規模は、約14兆円に達した。これは、世界のGDPの約0.2%に相当する。また、世界の金先物市場規模は、約4.5兆円に達した。これは、世界のGDPの約0.1%に相当する。また、世界の店頭デリバティブの想定元本の合計は、約4京9300兆円に達した。これは、世界のGDPの約10倍に相当する。

日経新聞の七年一月二二日

世界の各種市場の規模



■食料・エネルギー価格同時上昇（08年5月）

鮮明に

は三月に前年同月比三・五%上昇した。内訳は食料が一・一%、エネルギーが一・三%と年明け以降の上昇に拍車がかかっており、全体を大きく押し上げている。食料は〇六年から上昇基調にあり、エネルギーも原油相場の高値更新などから昨年末から上昇している。

これまで両者の上昇率は逆相関に動く傾向が強かった。しかし最近は一・一パーセントな投資マネーが穀物や原油など複数の市場に流れ込

消費財・サービス 波及も

両者が同時上昇する傾向が鮮明になってきている。食料やエネルギーが実質賃金のインドルの後退

一方、企業間の取引価格を映す生産財の出荷価格指数は二月に前年同月比五・七%増と一九九五年以来の最も高い上昇率を記録した。食



(パリ)

■ どうして同時上昇？ インデックスファンドって？

◆ 投資信託

⇒ 不特定多数の一般投資家から金を集め（公募）、銀行・証券会社-大手運用会社が＜伝統的手法を使い＞株や債券などで運用

• インデックスファンド

ー 東京株価指数（TOPIX）などの株価指数や商品市況指数（インデックス）に連動するファンド

• アクティブファンド

ー 株価指数を上回る投資成果を目指すファンド

◆ ヘッジファンド

⇒ 富裕層や金融機関、年金などから資金を集め（私募）、＜空売りや金融派生商品など＞の手法で投資

■相対収益と絶対収益

A. 株価が下がった方がもうかるカラ売りって？

10万円の価格が付いた会社の株を借り、市場で売る

↓
価格が5万円に下がった時点で市場で同社の株を買い戻し、借りた先に返す

↓
差し引き5万円の現金が手元に残る

(注)実際には、株を借りる際に一定のコストがかかるので、利益は5万円より小さくなる

B. 相場上昇局面でも下落局面でも利益確保を狙う手法 (マーケット・ニュートラル)

取引の手法

割安な株式Xと割高な株式Yを見つけ出し、Xを買い、同額のYをカラ売りする

● 株価上昇局面

XもYも相場が上がるが
上昇幅は $X > Y$

↓
Xの買いによる利益がYのカラ
売りによる損失より大きく全体
として利益が生じる

● 株価下落局面

XもYも相場が下がるが
下落幅は $X < Y$

↓
Xの買いによる損失よりYの
カラ売りによる利益が大きく
全体として利益が生じる

↓
どちらにせよ、利益を手にとできる

●投資信託

「買い」のみの運用。
市場全体の値動きを
示す指数を上回るこ
とをめざすが、相場が
下がる場合それを縮
小させることしかでき
ない

⇒相対的収益

●ヘッジファンド

「売り買い」を組み合
わせて運用。相場が
下がっても利益がで
るようにする

⇒絶対的収益

■主要なインデックスファンドと資金提供

- 2大インデックスファンド

- ・ダウジョーンズAIG
- ・S&P GSCI

- 日本では

- ・野村コモディティ投信
- ・三菱UFJ コモディティファンド など

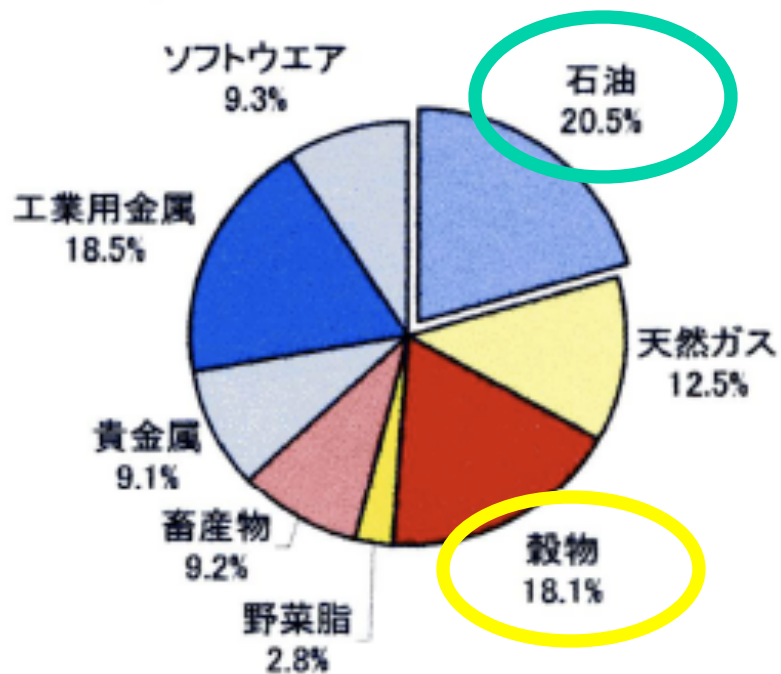
- 資金提供

- ・年金等の公的ファンド
- ・産油国や新興経済国の政府系ファンド(SWF)

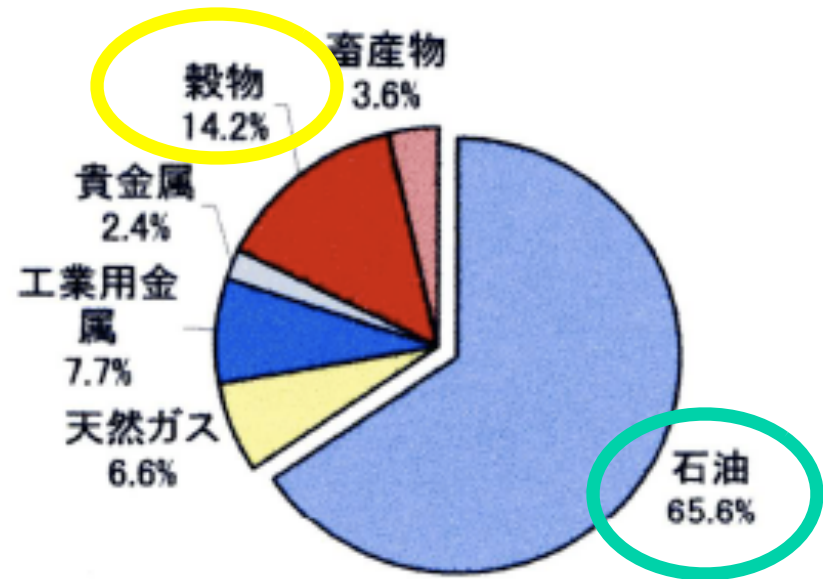
■インデックス商品の構成と残高推移

【第 111-2-3】 代表的なコモディティ・インデックス商品の構成

Dow Jones AIG CI



S&P GSCI™

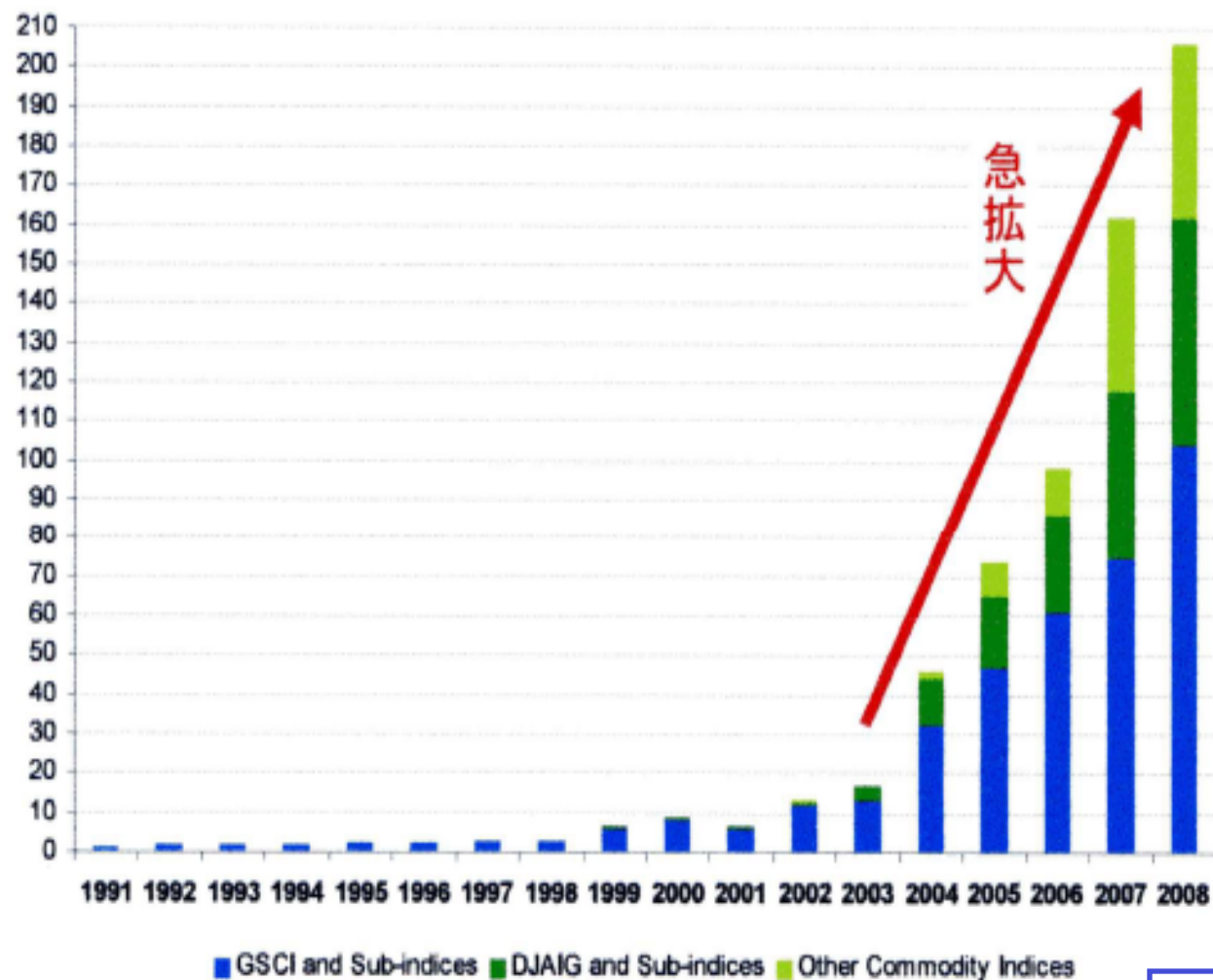


エネルギー白書 2008より

(出所) 各社ホームページ

(注) Dow Jones AIG CI は 2007 年 1 月現在の比率、S&P GSCI は 2008 年 1 月時点。

【第 111-2-4】 GSCI と DJ AIG のコモディティ・インデックス残高の推移（単位：10 億ドル）



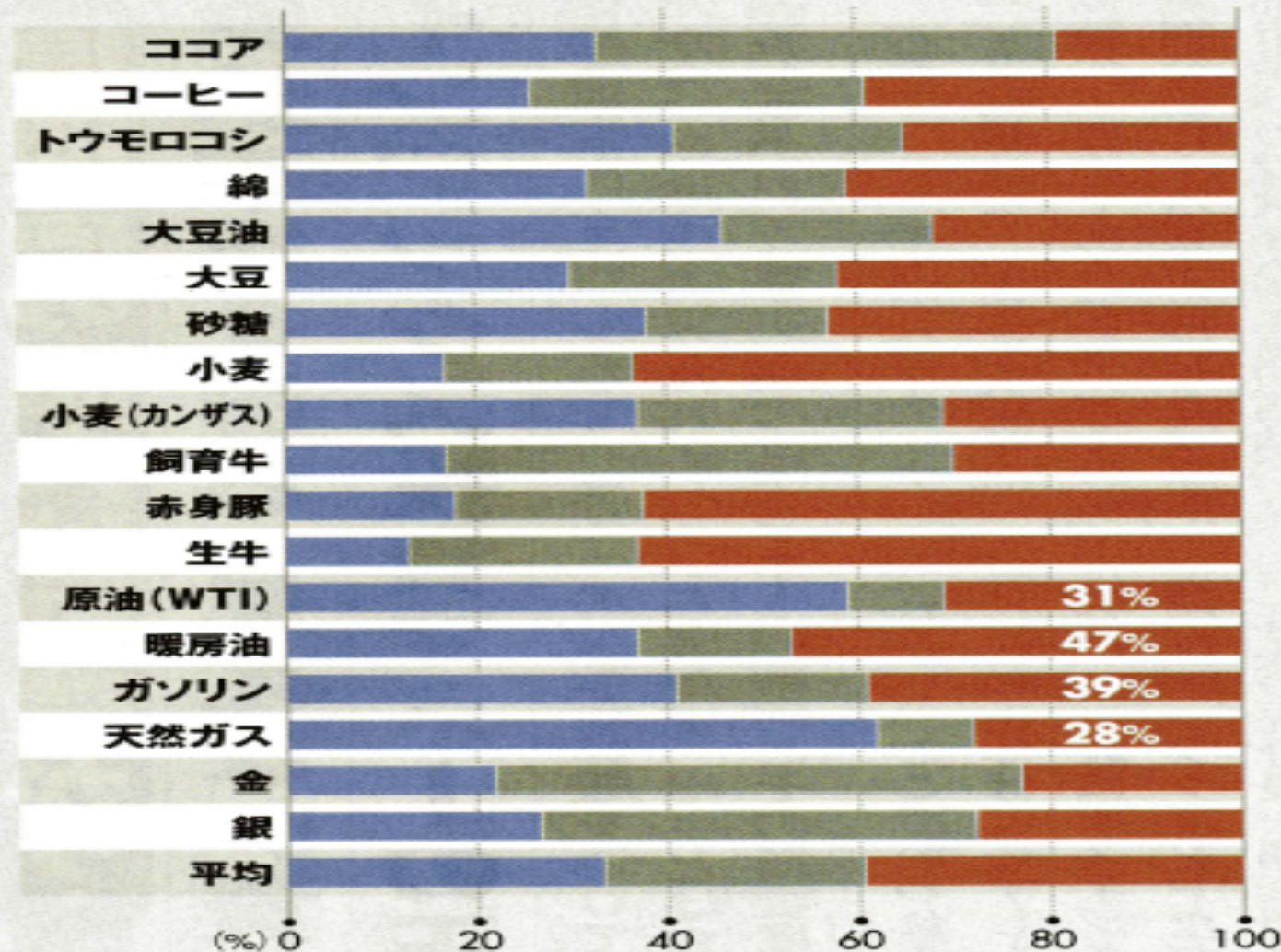
(注) Goldman Sachs 社 推定

エネルギー白書 2008より

平均4割がインデックス投資

商品先物市場におけるタイプ別投資家比率

■ 現物ヘッジ筋 ■ 伝統的投機筋 ■ インデックス投資筋



*各先物市場におけるロング(買い)に占める比率。原油等一部は推計

*米議会上院国土安全保障・政府問題委員会公聴会におけるマイケル・マスタース氏の証言資料を基に本誌作成

週刊ダイヤモンド
ド(08.7.19)

■現物市場と先物市場

- 商品現物(スポット)市場

- 商品先物市場

- 価格変動へのリスクヘッジ

- 価格安定・調整

- 独特の仕組み

- 証拠金

反対売買可能(満期を待たずに途中で反対売買を行える)

→ 建玉(たてぎょく): 売買約定したが未決済のもの

■実需による価格と投機による価格

- 原油：実需価格分67～56%、投機価格分33～44%

⇒07年第4四半期 1バレル90ドル時

- トウモロコシ：実需価格分約58%、投機価格部分約32%

エタノール要因分10%

⇒07年12月末の「あるべき価格」:1ブッシェル当り2.63ドル

「実際の価格」: 4.56ドル

・その差1.93ドルのうちエタノールなどの押し上げ分0.47ドルを除き残り1.46ドルが投機マネーの影響

・実需外の価格(上昇)分の約76%が投機マネーで、約24%エタノールによる

一阮蔚(Ruan Wei)農林中金総合研究所

「世界的な穀物価格の高騰 先進国の補助金も一因」(日経新聞7月23日)

■投機マネーを規制するには？

- 先物市場（NY、シカゴ）への直接規制

米議会「7月末にも投資マネーの商品投資を制限する法案を成立させる意向」＜全米商品先物取引委員会（CFTC）は役立たず＞
⇒年金基金持ち高圧縮しはじめる

- ・原油：7月11日最高値147.27ドル→29日122.19ドル（17%下落）
- ・トウモロコシ：最高値→28日（約25%下落）
- ・大豆 ： " （約16%下落）

- 投機マネーそのものの規制

- ・通貨取引税の導入（様々なファンドの資金が国境を超えて各国商品市場に流入しているが、国境を超えるには必ず通貨取引を伴うことから、ここに取引税を課す）

※米国標準油種のWTI原油の取引はロンドンでも行われている

■先物市場の規制

- 証拠金引き上げ
- 建玉（買い持ち高）の制限
 - ・ヘッジファンド等投機筋には建玉制限があるのに、インデックスファンドは投機筋に分類されていない！！
- 取引所税

「米下院は原油先物を取引する際の持ち高を厳しく制限する法案の審議を再開。年金による商品投資を禁止する条項は削除されたものの、制約は厳しくなる見込みだ」

（日経新聞7月31日）

■世界の实体经济とマネー経済

<ストック>

- 世界の实体经济の規模（2006年名目GDP）：
48兆ドル（5,280兆円）
- 世界の金融資産：167兆ドル（1京8,370兆円）
⇒实体经济の<3.5倍<マネー経済

<フロー>

- 外国為替取引（07年年間）：770兆ドル
- 世界の貿易（商品07年、サービス08年）：16.7兆ドル
- 对外直接投資（06年）：1.42兆ドル

■世界の基金・ファンド運用資産残高（2006年）

- 1、年金基金： 22～23兆ドル
- 2、投資信託： 21兆ドル
- 3、保険会社： 18兆ドル
- 4、公的年金基金： 4兆ドル
- 5、政府系ファンド： 2.5～3兆ドル
- 6、ヘッジファンド： 1.5兆ドル
- 7、プライベート・エクティ： 1兆ドル弱

■投機マネーそのものの規制

- 通貨取引税は金融取引税の一種
- 有価証券取引税：
英国では株取引に0.5%課税し、70億ドルの税收
Cf. 日本のODA(2007): 76.9億ドル(7800億円)
米国でも同じく、証券取引委員会(SEC)の運営資金源
- 一般金融取引税
主に中南米各国での預金引き落としに課税、など
- 通貨取引税
2004年にベルギーで法案化されたが、実施国はまだない

■通貨取引税の仕組み

- ・投機的な短期資金の移動を抑制する目的で提唱された税制
- ・ノーベル経済学賞を受賞したジェームズ・トービン博士が提唱したことから、別名トービン税とも
- ・仕組みは、すべての通貨取引にきわめて低率の税を課すシステム
 - 短期的な投資収益を狙って頻繁に資金を移動させればさせるほど、高税率に。一方、工場を作るとか会社を經營するとかの長期的な直接投資には超低率の課税のままなので実質的影響が少ない。
 - この結果、投機的な短期資金の移動だけが抑制されることになる。

■通貨取引税の経緯と批判

- トービン税：ジェームズ・トービンが考案。外国為替市場でのあらゆる取引に課税
- パウル・シュバーンが再定式化
- 通常の為替取引に対しては低い税率をかける一方、設定した変動幅を越える取引に対しては高率の税をかけ、投機を抑え込みつつ、一定の税収を確保する2段階課税
- 批判：
 - ①すべての国が一斉に実施しないと成立しない
 - ②あらゆる形態の金融取引に対して課税が必要
 - ③技術的に実施が不可能
 - ④市場を歪める

■通貨取引開発税（CTDL）とは？①

- トービン税(通貨取引税)に対する根強い反対や批判をいかに乗り越え、通貨取引に対する課税を実現するか
- 定義:「ある特定の通貨にかかわるすべての外国為替取引に、それが世界のどこで行われていようとも、0.005%の税を課す仕組み」
- 目的: 投機マネーの規制ではなくMDGs達成のための資金調達

■通貨取引開発税（CTDL）とは？②

- 技術的可能性：グローバルな金融ネットワークの形成 → あらゆる金融取引を補足することが可能に
- 実行可能性：ある国が一方的に自国の通貨取引に課税することも可能に
- 税率：ここまで税率が低いと、市場を歪めるという議論は成り立たない
- 租税回避：たった0.005%の課税回避のために別の金融取引に移ることも考えられない

■ S W I F T （電子メッセージシステム）

●SWIFT (Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication)

- ・国際銀行間金融通信協会：1973年欧米15カ国の239の銀行により設立（本部、ブリュッセル）
 - ・国際間の金融取引での送金、資金売買、貸付・預金取引等の成約や確認の情報伝達を電子化したシステムで行っている（それ自体は決済機能を持っていない）

『現代国際金融論（第3版）』（上川孝夫・藤田誠一・向壽一編 有斐閣）
- ・世界206カ国・地域8,000を超える金融関連機関および中央銀行が利用しているグローバルスタンダード
- ・SWIFTは、国際間の金融取引としてのみならず、国内の金融取引としても利用される傾向が一般化

■CLS（多通貨同時決済）銀行：決済での電子化

- 多通貨を同時に決済する機関として2002年9月に稼動
- CLS銀行は、15通貨の外為取引をPVP (payment-versus-payment: 両通貨の同時交換) 方式で決済する手段を提供する。
- ここでの決済は必ず中央銀行を経由するため中央銀行のコンピューターに記載される
 - ⇒ 電子的補足が可能であることより、課税することも可能である



三菱東京UFJ銀行

▶ ホーム ▶ Q & A
▶ English ▶ サイトマップ

サイト内検索

検索

▶ MUFGのサイトへ

個人のお客さまへ

企業のお客さまへ

中小企業のお客さまへ

みなさまと三菱東京UFJ銀行

資金調達 資金運用 ITを活用した業務効率化 国際業務・外為取引 事業戦略・経営相談 リスク対策(デリバティブ活用等) 福利厚生 金融機関向け業務委託

▶ BizSTATION

▶ U-LINE Web

▶ SQUET

企業のお客さまへ

- 資金調達
- ITを活用した業務効率化
- 国際業務・外為取引
- 事業戦略・経営相談
- 福利厚生
- 金融機関向け業務受託
 - 証券クリアリングサービス
 - 円クリアリングサービス
 - CLS™ 円ノストロサービス
 - CLS™ サードパーティサービス
 - 外為受託サービス

▶ 外国為替相場
▶ 金利一覧
▶ 手数料一覧
▶ 金融経済情報

金融機関コード(銀行コード):0005

CLS™ 円ノストロサービス

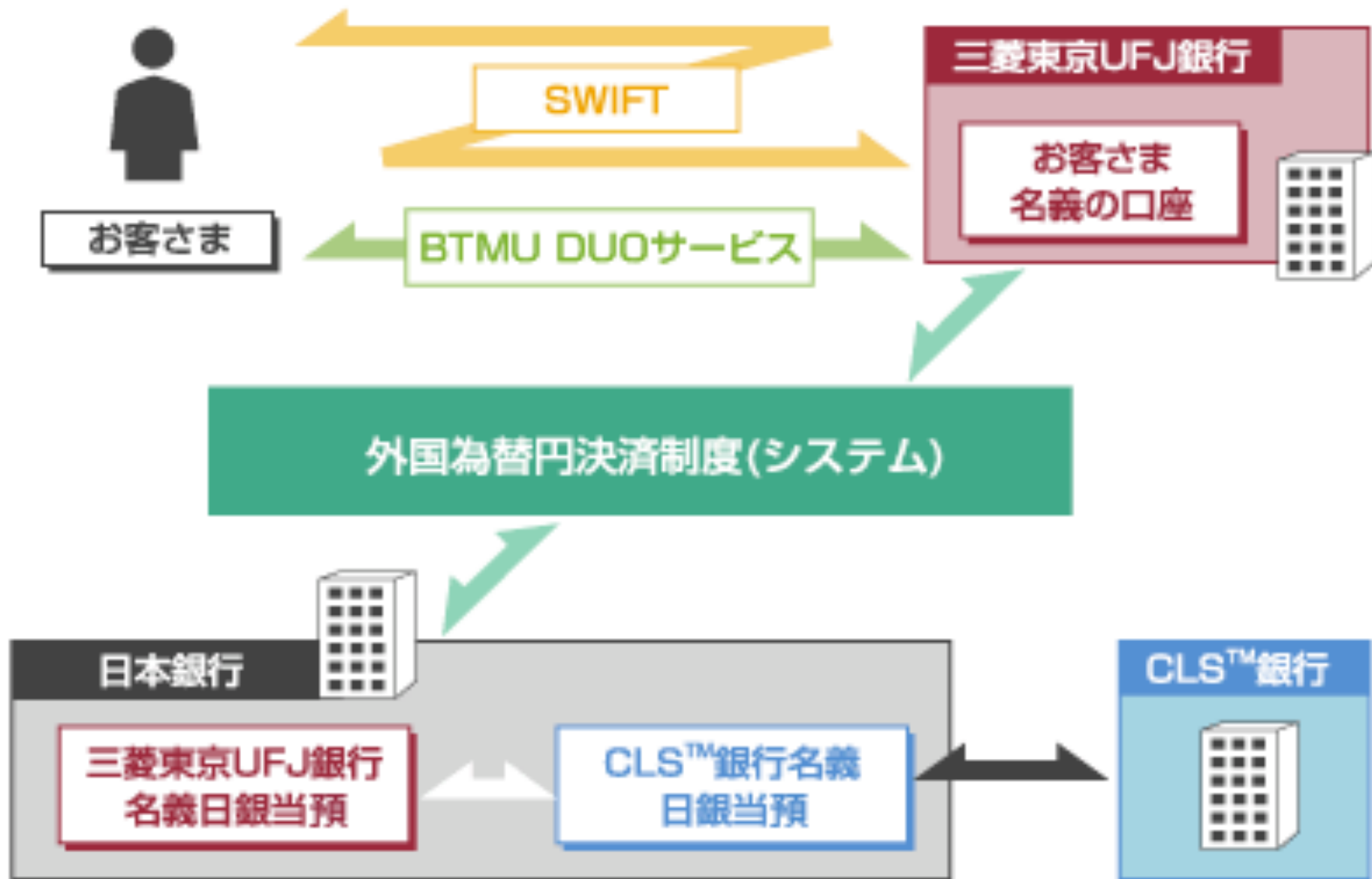
[←1つ前に戻る](#)

CLS is a registered trademark of CLS UK Intermediate Holdings Ltd.

国内外の銀行を中心とする金融機関(*1)が行うCLS取引(*2)にともなうCLS銀行(*3)との円資金の決済(受払い)を実行していただくサービスです(当サービスは金融機関向けサービスであり、本邦の個人・法人のお客さま向けサービスではありません)。

サービスの概要

- お客さまである海外の金融機関名義の口座(*4)を当行に開設していただきます。
- 当行は、お客さまからのSWIFT(*5)による支払依頼に基づき、お客さま名義の口座から円資金を出金し、本邦における外国為替円決済制度(システム)を通じて、日本銀行に開設されたCLS銀行名義の日銀当座預金口座へ円資金を支払います。
- 当行は、本邦における外国為替円決済システムのグロスモード(RTGSモード)を通じてCLS銀行から当行が受け取ったお客さま名義のお口座あての支払依頼に基づき、お客さま名義のお口座に円資金を入金します。
- お客さまである海外の金融機関は、当行のWebベースの口座照会サービス(*6)をご利用いただくことで、お客さま名義のお口座の残高や入出金をリアルタイム



決済日にA銀行は円資金を日本銀行経由でCLS銀行に支払う。

■国連の動向（開発資金源に関する新イニシアティブ）

国連：「モンテレイ合意フォローアップ国際会議（ドーハ）に向けて

潘基文国連事務総長ノート

「開発資金源に関する新イニシアティブ」について（4月13日）

- 1、モンテレー合意と革新的資金メカニズム
- 2、最初の推進力：2004年「飢餓と貧困と闘う世界首脳会議」次で2006年「連帯税に関するリーディング・グループ」
- 3、同リーディング・グループの活動の経緯
- 4、3つのイニシアティブ活動中（予防接種のための金融ファシリティー、航空券税・UNITAID、ワクチンのための事前買取制度）
- 5、リーディング・グループ内での資本逃避と脱税の克服の取り組み
- 6、CTDLについて「あらためて国際的な関心が高まっている」
- 7、他の国際税案について：炭素排出税、武器取引税
- 8、米国のミレニアム挑戦会計について

08 7/5A

投機マネーの制御に踏み



世界経済は、構造転換を余儀なくされている。そのことが北海道洞爺湖サミットで見えてくるような予感がある。

日本は戦後、食糧とエネルギーを外部に依存して産業を発展させてきた。世界最大の食糧純輸入国としてバーゲニングパワーを発揮してきたが、空気は一変した。マネーゲームによって

じつろ 寺島 実郎

日本総合研究所会長

食糧、原油価格が高騰し、経済は大きく揺さぶられている。

先日、ロンドンでヘッジファンドの運用責任者の話を聞いた。運用資金の4分の1は日本から来ているそうだ。超低金利が長く続き、日本の金融資産が海外に流出。食糧、原油の高騰を加速させ、自ら首を絞めている。ブラックジョークだ。日本は被害者という構図ではない。

世界では、サブプライムローン問題を引き金に金融不安が高まった。欧米の金融当局は、信用不安を恐れて金融を緩和す

出せ

ると投機マネーが世界を駆けめぐり、物価を上昇させた。インフレ懸念が台頭するが、景気後退が気になり、金利を上げられない。世界経済は身動きがとれず、金縛りにあっている。

金融不安は、グローバル化の影ともいえる。グローバル化による資本の移動の自由が、実需以上に金融を肥大化させ、サブプライムではじけた。

サミットの最重要議題は、こうした金融市場の混乱と、地球社会が長期で立ち向かう地球温暖化の問題だろう。金融と環境

を向にらみで、どう制御するかが問われている。

私が考える解決策は二つだ。

一つは、450兆ドルともいわれる国境を越えた為替取引に、国際機関が広く薄く「国際連帯税」を課税して、マネーゲームを縛る。税収は、途上国への環境関連技術の移転や、南極や北極の環境保全に充てられる。

もう一つは、日本としては食糧自給率の向上により原油高騰と温暖化に立ち向かう。自給率が高まれば、輸入時の輸送に伴う燃料消費と二酸化炭素の排出を抑制できる。価格高騰への耐性も強まる。日本が蓄積してきたバイオやナノテクの産業技術を農業に生かす視点も大事だ。

■結論：今、必要な取り組みは？

- 投機マネー規制のための国民運動（勤労者、年金生活者、農・漁民ほか全ての国民諸階層が被害者に）

⇒ 日本政府へ

- 投機マネー規制のための国際運動（このままではミレニアム開発目標達成が水泡に帰すことに！）

⇒ 国連、各種サミットへ（9月国連MDGsハイレベル会合、11月国連開発資金フォローアップ会合）

- 11月「実現しよう！ 国際連帯税！」東京シンポジウム（仮称）の準備